

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	所管部局	総合政策部	作成責任者	交通企画監 黒田 敏之、空港戦略推進監 藪 紀洋	施策コード	02 - 04
		照会先	交通企画課交通企画グループ(内線23-761)	関係課	交通企画課、新幹線推進室、物流港湾室、航空課、空港運営戦略推進室		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	A	アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大	
2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り組んだ経済の持続的発展	B	海外展開によるビジネス創出や海外投資の促進		輸出額
2	経済・産業	(6)	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A	食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり		観光消費額(道内容、道外客、外国人)
2	経済・産業	(6)	多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	B	国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大		道外からの観光入込客数(国内道外客、外国人客)
3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進		できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合
3	人・地域	(7)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	B	連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成		道内空港の国際線利用者数
北海道創生総合戦略	A2121,A2311,A2312,A3823,A4121,A4122,A4123,A4124,A4125,A5221,A5321		北海道 強化計画	B2332,B4411,B4412,B4441,B4442,B4443,B4451,B4452,B5211,B5212,B5213	新・北海道 ビジョン	C00202,C00203,C00305,C00306,C00307,C00602,C00603,C00604,C00605,C00606,C00801,C00802,C01001,C01002,C01004,C06203,C09401	
特定分野別計画等	北海道交通ネットワーク総合ビジョン、道内空港活性化ビジョン、北東アジアターミナル構想、北極海航路の利活用に向けた方針、北海道の港湾振興ビジョン						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道新幹線の開業効果が一過性のものにならないよう更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて開業効果の全道波及に向けた交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの工期短縮による早期完成に向けた取組を精力的に進める必要がある。</li> <li>・広大な本道において、鉄道は主要都市間を結び、定時性・大量輸送に優れた交通手段として重要な役割を担っていることから、JR北海道の持続的な経営構造の確立と鉄道網の持続的な維持に向け、国による支援を求めるとともに、地域の実情等を踏まえた実効性のある方策について、地域における検討や協議を進めていくことが重要である。</li> <li>・本道の人口減少が進む中、観光等による交流人口の増加を更に促進する必要があるため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む道内空港の機能整備などを進める必要がある。</li> <li>・成長著しい北東アジアの経済発展を取り込み、本道経済の活性化を図る北東アジア・ターミナル構想の推進のためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。</li> <li>・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通確保に向けた取組の推進が必要となっている。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道新幹線の札幌延伸に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークを構築する。</li> <li>・国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。</li> <li>・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にししながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るとともに、都市内交通環境の充実など、地域交通の確保を図る。</li> <li>・誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取組を促進する。</li> </ul>
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(6)A 2(6)B 3(7)B	<b>【新幹線関係】</b> [道]建設に関する建設主体への負担金支出 [道・市町村・民間] 全線の早期完成に向けた市町村や経済団体との連携した取組 開業効果の全道波及に向けた市町村や事業者との連携した取組 [道・市町村・民間・東北各県]北海道新幹線の更なる利用促進に向けた 連携・交流の取組 [国]地域における協議等への参画など	2(5)A 2(5)B 3(7)B	<b>【物流関係】</b> [道]北極海航路の利活用の促進に向けた取組、食の輸出拡大に向けた物 流網の検討 など [国]北極海航路の環境整備に関する検討、食の輸出拡大に向けた検討 など [民間・大学]北極海航路に関する研究・調査、食の輸出拡大に向けた検討 など	H27	23,014,310
	3(7)B	<b>【鉄道関係】</b> [道] ・全道的観点から将来を見据えた鉄道網及び交通ネットワークのあり方の 提示 ・地域における検討・協議への積極的な関わり ・JR北海道に対する抜本的な支援に関する国への要請 ・鉄道網の持続的な維持に向けた地域の取組に対する協力、支援 ・観光列車の運行に向けた取組 など [市町村] ・地域における鉄道の役割・必要性について議論 ・実効ある利用促進策の検討 など [国] ・JR北海道に対する抜本的な支援 ・地域における協議等への参画 など	2(6)B	<b>【海上交通関係】</b> [道]離島定期航路の維持・整備に向けた助成、ロシア極東地域等との国 際定期航路の開設・拡充に向けた取組、クルーズ客船寄港促進に向けた 取組 など [国]クルーズ客船寄港に対応した港湾施設の整備 など [市町村]港湾管理者として、利用促進に向けた取組 など	H28	24,775,350
	3(7)B	<b>【航空関係】</b> [道]国際航空定期便の誘致及び就航促進に向けた補助、地域航空ネット ワーク形成推進、航空路維持・確保や各空港の活性化、離島航空路への 支援(国の補助を活用)、道管理の地方空港の施設整備・維持管理、新千 歳空港周辺対策、空港運営のあり方に係る検討など	3(1)A	<b>【生活交通関係】</b> [道・国・市町村]バス利用促進に向けた助成、乗合バス事業・廃止代替バ スの路線維持に係る助成(国や市町村の補助を活用)、乗合バス路線の活 性化に向けた取組、地域交通に関する諸課題等の検討	H29	22,321,094
	2(6)A	<b>【航空関係】</b> [道・民間]国際航空定期便誘致に向けた経済界との連携した取組				

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	2(6)A 2(6)B 3(7)B	<p>【新幹線関係】</p> <p>◎北海道新幹線の開業効果の全道波及に向けた取組の推進 新幹線開業による来道者の道内周遊促進のため、道南～道東・道北間の交通ネットワークの充実に資する取組を支援する。</p> <p>○北海道新幹線の利用促進 北海道新幹線開業を契機として、北東北各県と交流人口を拡大するための連携体制づくりなどを進める。</p> <p>○併せて、東北地方の中学生を対象にガイドブックを作成するとともに、関係機関と連携したプロモーションを展開するなど、教育旅行の誘致に向けた取組を推進する。</p>	2(5)A 2(5)B 3(7)B	<p>【物流関係】</p> <p>◎国際海上ネットワークの機能強化 北極海航路の利活用に向けて、道内の経済界で注目している北極海航路への関心をさらに高め、道内港湾が我が国の拠点となるよう取組を推進する。 食の輸出拡大に向け、既存の輸出ルートなどを活用した小口貨物の混載輸送の実践・検証を行う。</p> <p>○港湾の機能強化 各港湾における業務継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した検証を行う。</p>
	3(7)B	<p>【鉄道関係】</p> <p>○JR北海道の持続的な経営構造の確立に向け、実効ある支援が実施されるよう、新たな施策を含め、国に要請を実施する。</p> <p>○鉄道網の持続的な維持に向けた地域の取組に対し、積極的な協力、支援を実施するとともに、地域における検討や協議が進むよう積極的に参画する。</p> <p>○来道者の道内周遊促進を図るため、観光列車運行に向けた検討を行う。</p> <p>○地域公共交通検討会議において、本道の公共交通ネットワークのあり方についてとりまとめたところであり、本検討結果を踏まえ、今年度、道の交通政策に関する新たな指針を策定する。</p>	2(6)B	<p>【海上交通関係】</p> <p>◎クルーズ客船の誘致拡大 増加する訪日クルーズ客船の道内港湾等への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化するとともに、クルーズ客船の誘致活動や各港湾の受入態勢の充実を図り、海外からの観光客の増加に繋げる。</p>
	2(6)A 3(7)B	<p>【航空関係】</p> <p>◎新千歳空港の国際拠点空港化や地方空港の国際化の促進 道(空港管理者)、市町村、国機関、空港ビル会社、経済団体などで構成する法定協議会の運営を通じ、国際チャーター便の誘致や道管理空港の利用促進を図るため、地元の取組や広域連携などを検討する。</p> <p>◎国内航空ネットワークの維持・確保 地方都市路線の利用推進、地域航空ネットワークの形成を推進するため、道、関係市町村、民間、経済団体などで構成する北海道地域航空推進協議会の活動を支援する。</p>	3(1)A	<p>【生活交通関係】</p> <p>◎生活交通の維持・確保と利便性の向上 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助を実施するほか、乗合バス路線の維持・確保のための運転手確保等の取組を実施する。</p>
	3(7)B	<p>【航空関係】</p> <p>◎道内空港の運営に係る民間委託の推進 道内空港運営の民間委託について、7空港の一体的運営に向けた総合調整を行うとともに、道管理の女満別空港について、民間委託に係る諸手続を行う。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)	【施策間の連携状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「港湾に係る国土強靱化」の促進に向け、関係機関の連携により、港湾に係る災害対策の推進を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率」に係る事業が完成しておらず、カバー率が低かったが、予定通り事業が完成し、平成28年度内に目標値に達した。</li> <li>・同じく、「国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合」が目標に比し低かったが、各港湾間の連携による情報共有などにより、予定通り策定されたことから、平成28年度内に目標値に達した。</li> <li>・平成29年度においても、引き続き、港湾に係る災害対策を関係機関と連携しながら推進する。</li> </ul>
	【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】 総合計画における「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」を進める観点から、総合政策部と経済部の連携により、より効果的な取組を検討すること。		<p>アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大を目指し、食の輸出拡大戦略推進本部員会議WGを活用するなど経済部等との連携により、「北海道食の輸出拡大戦略」の基本戦略である「商流・物流網の整備」に向けた取組を推進する。</p> <p>(H29新規事業) 道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業</p>

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(6)A 2(6)B 3(7)B	<p>【新幹線関係】</p> <p>◎北海道新幹線の開業効果の全道への波及に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「津軽海峡交流圏」の形成を推進するため、北海道・青森県連絡調整会議の開催(H29.6)及びラムダ作戦会議への参加(H29.7)。</li> <li>・北海道新幹線の利用促進に向けた道内各地及び首都圏や東北・北関東でのイベント開催やPR活動などにより、気運醸成が図られた。</li> <li>・新幹線建設工事を円滑に進めるため、「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」を開催。(H29.7)</li> <li>・新幹線の建設主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設に伴う地方負担分を支出した。</li> <li>・整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請を実施。(H28.5、H28.11)</li> <li>・青函共用走行区間の高速化の実現に向け、青森県と合同で、中央要請の実施及び「青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」の開催。(H29.6)</li> <li>・函館空港から道東、道北へ運航するチャーター便を活用した旅行商品を販売する旅行会社に対し補助を行った。</li> </ul>	A2311 A4121 A4122 A4123	B4411 B4412 B4451 B4452	C00801 C00802 C01001 C09401 C01004	
3(7)B	<p>【鉄道関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○JR北海道の持続的な経営構造の確立に向け、実効ある支援が実施されるよう、新たな施策を含め、国に要請を実施。(H28.8、H28.12、H29.3、H29.6、H29.8)</li> <li>○鉄道網の持続的な維持に向けた地域における検討・協議等に積極的に参画している(H29.4～)ほか、その検討がより着実に進展するよう、北海道運輸交通審議会の下に「ワーキングチームフォローアップ会議」を設置、有識者などと意見交換を実施した。(H29.7)</li> <li>○観光列車の運行に向けた課題等を検証するため、実証運行に向けた検討を実施。(H29.7)</li> </ul>	A2311 A4121 A4122 A4123	B4411 B4412 B4451 B4452	C00801 C00802 C01001 C09401 C01004	

2(6)A 3(7)B	<p>【航空関係】</p> <p>◎新千歳空港の国際拠点空港化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新千歳空港の24時間運用を行うため、深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大に係る地域住民との合意に基づく空港周辺地域に対する環境対策等を実施。</li> <li>・国への要請(道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、1時間当たりの発着枠拡大の着実な推進など)を実施。</li> <li>・国や航空関係事業者と共に、国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会を開催。</li> </ul> <p>◎道内地方空港の国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界等と連携した誘致活動(外国航空会社訪問 H27:15社、H28:9社)し、H28年度には、8社9路線の就航が実現。</li> </ul> <p>◎国内航空ネットワークの維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」開催(H27:1回、H28:1回)、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」(H27:1回、H28:2回、H29:1回)、国や航空会社等への要請を実施。</li> <li>・「離島航空路線協議会」開催(H27:1回、H28:2回、H29:2回予定)、離島航空路の運航に係る補助(H28:37百万円)及び国や航空会社等への要請を実施。</li> </ul>	A4124 A4125 A5321	B2332 B4441 B4442 B4443	C00306 C00307 C00602 C00603 C00604 C00605 C00606 C01002	
3(7)B	<p>【航空関係】</p> <p>◎道内空港の運営のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内空港の運営に関する検討会議の開催、道内13空港関係自治体等の個別意見聴取の実施。</li> </ul>	A4124			
2(5)A 2(5)B 3(7)B	<p>【物流関係】</p> <p>◎国際海上ネットワークの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省、文部科学省へ要望を実施。(H28.7、H29.8)</li> <li>・道産食品輸出における北極海航路活用に向け、経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施し、現地の最新情報等を把握した。(H28.8)</li> <li>・北海道経済同友会と共同で北極海航路セミナーを開催し、北極海航路を利用したLNG輸送を行う日本船社の担当者から、砕氷性能試験の状況など最新情報について講演を行い、情報共有を図った。(H29.6)</li> <li>・民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送の実践を通じて課題等の検証を実施(H29.10予定)</li> </ul>	A3823	B5211 B5212 B5213	C00202 C00203 C00305	
2(6)B	<p>【海上交通関係】</p> <p>◎クルーズ客船の誘致拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京で開催された「ツーリズムEXPOジャパン2016」に参加し、PRを実施した。(H28.9)</li> <li>・国内外船社に、知事及び関係港湾管理者が合同で訪問し、クルーズ船誘致に向けた北海道全体PRを実施した。(H28.10)</li> <li>・上海のクルーズ船社を訪問し、クルーズ客船誘致に向けたPRを実施した。(H29.2)</li> </ul>				

3(1)A	<p>【生活交通関係】</p> <p>◎生活交通の維持・確保と利便性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活交通路線に対する補助(離島航空路線(H28:37百万円))</li> <li>・乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の維持・確保に向けた取組を実施。</li> <li>・国に対しては、公共交通機関の路線等の維持確保に必要な予算を確保するとともに、地域の実態に即した支援制度とするよう要請を実施。(H29.7)</li> <li>・生活交通を維持・確保するため、乗合バス事業の生産性向上や運転手確保に向けた検討を進めるとともに、モデル事業を実施。(H29.7)</li> </ul>	A2121 A2311 A2312 A5221		C06203	
2(5)A 2(5)B 2(6)A 2(6)B 3(1)A 3(7)B	<p>【全般】</p> <p>○道の交通政策に関する新たな指針の策定に向け、北海道運輸交通審議会の下に「総合交通政策検討会議」を設置・開催し、検討を進めている。(H29.7～)</p>				

(2) その他の取組の成果等

- ・整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請を実施。(H28.5、H28.11)
- ・地域の視点に立った安全で利便性の高い鉄道事業運営について、JR北海道に対し、要請を実施。(H28.4)
- ・JR北海道の持続的な経営構造の確立に向け、実効ある支援が実施されるよう、新たな施策を含め、国に要請を実施。(H28.8、H28.12、H29.3、H29.6、H29.8)
- ・公共交通機関の路線等の維持確保に必要な予算を確保するとともに、地域の実態に即した支援制度とするよう国に要請を実施。(H29.7)
- ・国庫補助金「地域間幹線系統確保維持事業費」の平成28年度の内定額どおりの補助と平成29年度の予算確保について、要請を実施する(H28.6)とともに、予算確保及び地域の実情を反映した支援制度となるよう要請を実施。(H29.4)
- ・新たな国際商業航路として北極海航路を活用するための取組の推進と、本道港湾の活用に向け、国の施策へ位置付けるよう、外務省及び国土交通省、文部科学省へ要望を実施。(H28.7、H29.8)
- ・地域航空路線維持・確保を図るための支援制度の充実強化について、国に対し要請を実施。(H29.7)
- ・新千歳空港の国際拠点空港化に向けた機能強化及び新千歳空港をはじめとする道内空港における物流体制の充実強化を国に要望。(H28.7)
- ・道内空港の国際線利用者の受入れ体制の整備、新千歳空港の国際拠点空港化の促進及び新千歳空港をはじめとする道内空港の国際航空物流体制の充実強化について、国に要請。(H28.8)
- ・インバウンドなどの更なる拡大に向けた新千歳空港等の機能強化を国に要請(H28.11)

国等提案・  
要望状況

【交通施策全般】

- 北海道運輸交通審議会における委員からの主な意見(H29.5)
- ・列車、飛行機、路線バスの連携、公共交通と地域の魅力づくりの連携が大切。単独の公共交通だけでは限界。
- ・運送業界は人手不足、長時間労働で危機的な状況。生産性の向上の取組とともに、幹線道路の整備や地方への共同物流が課題。
- ・幹線と地域間、地域内という形の中で本当にシームレスな交通体系ができるかが、今、問われている。
- ・航空路線維持には、発地と着地の交流促進が重要。(沖縄名護と札幌など)インバウンド需要をいかに生活路線に取り込んで路線維持をするかが大切。
- ・高齢者の7割近くが何らかの障害を持っているといわれており、バリアフリーの対応をすることで利用者増につながる。
- 上記の意見については、新たな指針策定の参考としていく。

【鉄道関係】

- 鉄道ネットワーク・ワーキングチームフォローアップ会議における有識者からの主な意見(H29.7)
- ・各々の線区の性格を踏まえ、鉄道の必要性について地域でしっかりと議論を行うことが重要。
- 上記の意見を踏まえ、道が有する情報の提供や、有識者が地域入りして助言を行うことなどにより、客観的な検討を進めていく。

【航空関係】

- 離島航空路線協議会における会員からの主な意見(H28.10)
- ・離島航空路線は離島の地域振興、島民の生活路線、あるいは医療従事者確保のために欠かせないもの。北海道としてしっかりと支援してほしい。
- 北海道医師会からの意見(H28.6)
- ・丘珠空港発着の道内地方路線がなくなったら医療関係者の移動が困難になる。しっかりと維持してほしい。
- 地域公共交通検討会議における委員からの主な意見(H27.11)
- ・新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠拡大に対応した空港アクセスの整備が課題。
- 上記の意見については、新たな「航空ネットワークに関するビジョン(仮称)」策定の参考としていく。なお、新千歳空港のアクセス整備に関する意見については、新千歳空港における交通アクセスの拡充に向けた取組の参考としていく。

施策に  
関する  
道民ニーズ



【物流・海上関係】

○北海道経済同友会・北極海航路研究ワーキング提言の主な内容(H28.8)

・国内で活動している北極研究機関の北海道への誘致をはかり、北極研究機能の北海道への集約化を推進。

・北極海航路を活用し、北海道産品の欧州市場への参入促進をめざした活動の推進。

・苫小牧港のポテンシャルを活かした北極海航路ビジネスモデル及びハブ港モデルの構築に向けた産学官の協働。

上記の意見を踏まえ、北極海航路の利活用に向けた調査等を実施していく。

【生活交通関係】

○北海道生活交通確保対策協議会において提出された事業者からの主な意見(H28.6)

・募集しても集まらない乗務員の確保が課題。

・人口減少等により、地域間幹線系統の補助要件のうち、「1日当たりの輸送量」や「平均乗車密度」の要件が地域の実情を反映していない。

乗務員確保に向けた取組については、今年度、バス事業者と地域が連携した対策を検討しているところ。

補助要件については、地域の実情を反映した制度となるよう、国に対して要請していく。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(7)B	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取り組みを推進する。	N0803	建設部道路課	総合的な交通ネットワークの形成・充実強化を図るため、「北海道運輸交通審議会」を開催(H29.5月)し、庁内関係部局と連携しながら「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」の推進管理等を実施しているほか、交通政策に関する新たな指針の策定について諮問を行ったところ。
2(6)A	新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外からの誘客を一層促進するため、新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図る。	N0504	経済部観光局	「北海道インバウンド加速化プロジェクト」PTIに参加し、交通と観光の複数分野で連携した施策を効果的に推進するための情報交換を行った。(H29.6月)平成29年度の航空ネットワーク検討会議において観光局と情報共有。
		N0505		
2(5)A	「食の輸出拡大戦略推進本部員会議」を所管する経済部食関連産業室等との連携を進め、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大に向けて、「北海道食の輸出拡大戦略」の基本戦略である「商流・物流網の整備」の取組を推進する。	N0503	経済部食産業関連室	年に2回開催予定の食の輸出拡大戦略推進本部員会議において関係部局の取組内容について情報共有を行うとともに、効果的な取組に向けた事業間連携について調整を行う。 試験輸送への参加事業者の募集について「道産食品輸出拡大戦略推進協議会」で関係団体等へ説明・周知を実施(H29.9月)。
		N0601	農政部食品政策課	
		N0704	水産林務部水産経営課	
-	クルーズ客船の寄港誘致に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、取組を推進する。	-	経済部観光局	「クルーズ振興に関する連絡会議」を3回開催し、クルーズ客船誘致拡大に向けた情報共有及び意見交換を行った。(H28.6、H28.11、H29.3) 「北海道インバウンド加速化プロジェクト」PTIに参加し、交通と観光の複数分野で連携した施策を効果的に推進するための情報交換を行った。(H29.6月)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北極海航路の利活用に向けて、『北海道「北極海航路」調査研究会』を実施するなど、道内の経済界や大学と連携した取組を推進する。	北海道経済同友会	・平成29年2月に、北海道「北極海航路」調査研究会を開催(約50人出席)し、国土交通省と北海道大学から講演を行い、情報共有を図った。
	北海道大学北極域研究センター	・平成29年6月に、北海道経済同友会と共同でセミナーを開催(約80人出席)し、北極海航路を利用したLNG輸送を行う船社及び北海道大学から講演を行い情報共有を図った。
国際航空定期便誘致に向けて、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を推進する。	北海道経済連合会	H29.1 シンガポール及びインドネシアを訪問し、国際航空定期便の誘致等を実施
	一般社団法人 北海道商工会議所連合会	H29.8 ベトナム及びシンガポールを訪問し、国際航空定期便の誘致等を実施
	札幌市 ほか	
民間企業等と連携し、小口貨物の混載輸送の実践を通じて課題等の検証を実施する(経済部食関連産業室と連携)	道内の地域商社など	道内の地域商社と連携し、既存の輸出ルートを活用した小口貨物の混載輸送を実施する予定。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
	道産食品輸出額(億円)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	特定分野別計画である「北海道食の輸出拡大戦略」においては、輸出環境の変化等に対応しながら、平成30年に目標達成を目指すものとして生産者団体等関係機関・団体との合意形成を図っているほか、道民意見募集においても同様の目標設置を行っているため、中間年の目標は設定していない。 このため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定しており、関係者と一体となった取組を行っているが、平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標には達しなかった。
		基準値	663	目標値	918	最終目標値	1,500	目標値	833.0	918.0	1500.0	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	702.0	-	702.0	
		北海道総合計画 北海道食の輸出拡大戦略		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	84.3%	-	46.8%	
	[指標の説明] 道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額。財務省函館税関「貿易統計」から北海道で独自集計。平成30年に輸出額1,000億円という目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	833.0	918.0	1500.0	
		北海道総合計画		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	702.0	-	702.0	
		北海道総合計画		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	84.3%	-	46.8%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
	輸出額(億円)(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H27	H28	進捗率	経済部とこの指標を共有しており、当施策は北極海航路など新たな輸送ルート開拓に向けた取組や輸出拠点となる港湾整備の促進といった観点から関与。 港湾の機能強化に向けた整備を促進しているところであるが、H28年度は、海外の大型プロジェクトの減少や、海外での需要減により鉄鋼の減少(330億円)、自動車のギアボックスの減(240億円)、前年の台風の影響によるホタテの不漁による減少(80億円)などにより、H27年度より減少した。
		基準値	4,787	目標値	5,250	最終目標値	7,250	目標値	4,750	5,000	7,250	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	4,938	3,710	3,710	
		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	104.0%	74.2%	51.2%	
	[指標の説明] 海外取引を示す指標として、本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額を目標として設定する。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4,750	5,000	7,250	
		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	4,938	3,710	3,710	
		北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	104.0%	74.2%	51.2%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H37					
	観光消費額(道内容1人当たり)	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H37	年度	H27	H28	進捗率	中間年の目標は設定していないため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定している。 滞在交流型観光地づくりに向けた取組や好調な経済動向などにより、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
		基準値	13,271	目標値	14,000	最終目標値	15,000	目標値	13,591	-	15,000	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	12,865	-	12,865	
		北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	94.7%	-	85.8%	
	[指標の説明] 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	13,591	-	15,000	
		北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	12,865	-	12,865	
		北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	94.7%	-	85.8%	

主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
観光消費額(道外客1人当たり)	基準年度	H22		年度	H29		最終年度	H37		達成度合	A	評価年度	H27	中間年の目標は設定していないため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定している。 滞り交流型観光地づくりに向けた取組や好調な経済動向などにより、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。
	基準値	69,670		目標値	74,000		最終目標値	79,000		年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	72,762	-	79,000			
	北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100			実績値	73,132	-	73,132			
								達成率	100.5%	-	92.6%			

主⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
観光消費額(外国人1人当たり)	基準年度	H22		年度	H29		最終年度	H37		達成度合	A	評価年度	H27	中間年の目標は設定していないため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定している。 特に、中国人観光客の旺盛な消費意欲などにより、実績値が目標を大きく超える水準で推移していると考えられる
	基準値	122,128		目標値	155,000		最終目標値	209,000		年度	H27	H	進捗率	
〔指標の説明〕 道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	145,608	-	209,000			
	北海道総合計画		2(6)A	増加	(実績値/目標値)×100			実績値	178,102	-	178,102			
								達成率	122.30%	-	85.2%			

主⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A(A)	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか		
道外からの観光入込客数(うち外国人)	基準年度	H26		年度	H29		最終年度	H37		達成度合	A(A)	評価年度	H28	中間年の目標は設定していないため、本指標の達成度合については総合計画における進捗の目安として目標値を設定している。 訪日外国人来道者数は大きく伸びており、道外客も、北海道新幹線開業等により増加している。
	基準値	723万人(154万人)		目標値	1,000万人(240万人)		最終目標値	1,000万人(300万人以上)※		年度	H27	H28	進捗率	
〔指標の説明〕 道外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数 ※H29年度の目標値は、H37年度の最終目標とは異なり、参考値である。 なお、最終目標値については、根拠計画の変更を踏まえて改めて検討する。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式			目標値	769万人(200万人)	789万人(220万人)	1,000(300万人以上)※			
	北海道総合計画 北海道観光のくにつくり行動計画		2(6)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100			実績値	785万人(208万人)	824万人(230万人)	824万人(230万人)			
								達成率	135%(117%)	153%(115.2%)	82.4%(76.7%)			

主⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H36						
	「できれば今と同じ市町村に住んでほしい」と考える人の割合		基準値	76.2	目標値	増加	最終目標値	増加	年度	H28	H29	進捗率	目標は達成しているが、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
	〔指標の説明〕 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでほしい」と回答した道民の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.2	76.2	-	
	北海道総合計画		3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	76.6	-	-	-		
						達成率	100.5%	-	-	-			
主⑧	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37						
	道内空港の国際線利用者数(万人)		基準値	205	目標値	253	最終目標値	380	年度	H28	H29	進捗率	国際航空定期便の受入円滑化に向けた検討会の開催等、新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加している。
	〔指標の説明〕 新千歳空港の国際拠点化の促進などを図ることにより、道内空港の国際線利用者数の増加を図る。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	237	253	380	
	北海道総合計画		3(7)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	305	-	305			
						達成率	128.7%	-	80.3%				
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)		基準値	81	目標値	97	最終目標値	97	年度	H28	H29	進捗率	振興局や関係団体とのPR活動、地域協議会の場等を通じて周知を図った結果、目標値を達成。
	〔指標の説明〕 地域交通の確保のため、コミュニティバスやデマンドバスなどを運行している市町村数の割合 H24年度の実績を踏まえ、H25年度に新たに目標設定。H25実績は参考値		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	94	97	97	
	北海道地域創生総合戦略 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		3(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97	97	97			
						達成率	103.2%	100.0%	100.0%				
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	国際線就航路線数(路線)		基準値	15	目標値	20	最終目標値	20	年度	H28	H29	進捗率	道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組を進めた結果、目標値を達成。
	〔指標の説明〕 道内空港を発着する国際航空路線数 H25年度の実績を踏まえ、H25年度末に新たに目標設定 H25実績は参考値		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18	20	20	
	北海道強化計画 北海道交通ネットワーク総合ビジョン		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	19	23	23			
						達成率	106.0%	115.0%	115.0%				

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H29					
大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率(%)	基準値	27	目標値	59	最終目標値	59	年度	H28	H29	進捗率	H28中間評価時点では、本指標に係る関連事業が進捗中であったこともありカバー率が低かったが、関連事業の完成に伴い人口カバー率が上昇し、目標値を達成。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	59	59	59	
〔指標の説明〕 災害時に物流拠点等として役割を担うために、ターミナル機能の強化等の港湾整備を推進する。	北海道強靱化計画		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	59	59	59	
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29					
国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合(%)	基準値	8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	H28中間評価時点では、各港湾が策定に向け作業を進めている段階であったが、各港湾の連携や情報共有などにより、予定通り港湾BCPが策定されたことから、目標値を達成。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
〔指標の説明〕 国際拠点港湾及び重要港湾における業務継続計画の策定を促進する。	北海道強靱化計画		3(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	100	100	100	
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
1701	3(1)A 3(7)B		交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般、交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課		0	0	8.3	0.2	8.5	68,000							現状維持	
1702	3(1)A 3(7)B	関①	鉄道等の交通対策に関する事務	北海道高速鉄道開発(株)、DMV、災害復旧など地域交通の確保・調整等に関する事務	交通企画課		0	0	1.6	0.0	1.6	12,800	○	○	○				現状維持	
1703	3(1)A 3(7)B	関①	交通対策調整費	国やJR、沿線市町村など関係機関との連絡調整、並行在来線(旧江差線・函館線)に関する事務	交通企画課		2,429	2,429	3.3	1.7	5.0	42,429	○		○				縮小	
1704	3(1)A		自動車運転代行業費	自動車運転代行業における適正な運営や利用者の保護を図る事務	交通企画課		1,338	1,388	0.5	1.4	1.9	16,538							縮小	
1705	2(6)A	主③ 主④ 主⑤	観光列車旅行者動向調査事業	本道の魅力や特性を生かした観光列車の実証運行に関する事務	交通企画課		13,800	13,800	1.0	0.0	1.0	21,800	○		○				終了	
1706	3(1)A	主⑦ 関①	バス運行対策・利用促進費(地域間幹線系統確保維持事業)	乗合バスの路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課		1,379,576	1,379,576	0.5	2.2	2.7	1,401,176	○		○				現状維持	
1707	3(1)A	主⑦ 関①	バス運行対策・利用促進費(生活交通路線維持対策事業)	乗合バス及び廃止代替バスの路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課		133,347	133,347	0.5	1.7	2.2	150,947	○		○				現状維持	
1708	3(1)A	主⑦ 関①	バス運行対策・利用促進費(夕張市財政再生支援バス運行対策費補助金)	夕張市の乗合バス路線維持費等に対する補助に関する事務	交通企画課		14,953	14,953	0.2	0.1	0.3	17,353	○		○				現状維持	
1709	3(1)A	主⑦ 関①	バス運行対策・利用促進費(バス利用促進等総合対策事業費補助金)	ノンステップバスや環境対応車(CNGバス、ハイブリットバス)導入に関する事務	交通企画課		700	700	0.2	0.0	0.2	2,300	○		○				現状維持	



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
1710	3(1)A	主⑦ 関①	バス運行対策・利 用促進費(生活交 通バス維持改善 モデル事業)	バス運転手の確保及び 利用促進に係る対策検 討に向けた事務	交通企 画課		7,000	7,000	0.8	0.0	0.8	13,400	○						終了	
1711	3(1)A 3(7)B		運輸事業振興費	運輸事業振興助成交付 金の交付に関する事務	交通企 画課 物流港 湾室		930,246	930,246	0.2	0.0	0.2	931,846							現状維持	
1712	3(1)A 3(7)B	主⑦	道南いさりび鉄道 経営安定化事業 費補助金	道南いさりび鉄道(株)へ の補助に関する事務	交通企 画課		61,700	61,700	1.0	0.0	1.0	69,700	○		○				現状維持	
1801	2(6)A 3(7)B		新幹線推進室総 合調整等業務	職員の服務・研修、議 会事務、予算決算、文 書管理、新幹線に関す る事務全般	新幹線 推進室		0	0	1.5	0.0	1.5	12,000							現状維持	
1802	2(6)A 3(7)B	主③ 主④ 主⑤	北海道新幹線建 設等促進費	北海道新幹線の建設促 進に関する事務	新幹線 推進室		10,802	10,802	2.0	0.1	2.1	27,602	○	○					現状維持	
1803	2(6)A	主③ 主④ 主⑤	北海道新幹線利 用促進費	北東北各県との連携や 開業効果の全道波及に 関する事務	交通企 画課 新幹線 推進室 航空課		40,543	40,543	3.3	0.0	3.3	66,943	○		○				現状維持	
1804	2(6)A 3(7)B	主③ 主④ 主⑤	北海道新幹線鉄 道整備事業費負 担金	北海道新幹線(新青森・ 新函館北斗間及び新函 館北斗・札幌間)建設に 係る負担金に関する事 務	新幹線 推進室	11,028,589	12,102,000	1,203,624	1.0	0.0	1.0	12,110,000	○	○					現状維持	
1901	3(7)B	関④	物流港湾室総合 調整等業務	職員の服務・研修、議 会事務、予算決算、文 書管理、港湾物流に関 する事務全般	物流港 湾室		0	0	3.8	0.0	3.8	30,400		○					現状維持	
1902	3(7)B		港湾及び港湾海 岸の施策、法令 等に関する事務	港湾の機能充実や港湾 法、海岸法等の規定に 関する事務	物流港 湾室		0	0	0.8	0.0	0.8	6,400		○					現状維持	
1903	3(7)B		主要港調査費	港湾調査など国土交通 省から一部委任された 統計調査に関する事務	物流港 湾室		5,803	0	0.5	0.0	0.5	9,803							現状維持	
1904	3(7)B	関③	補助事業事務費	港湾管理者(市町村)が 実施する災害復旧事業 に関する事務	物流港 湾室		275	0	0.4	0.0	0.4	3,475							現状維持	
1905	3(7)B	関③	苫小牧港管理組 合負担金	苫小牧港管理組合への 負担金に関する事務	物流港 湾室		1,453,004	1,453,004	0.8	0.0	0.8	1,459,404	○	○					現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価				
							事業費(千円)	執行体制									フルコスト(千円)	点検事項		方向性	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項		
1906	3(7)B	関③	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港管理組合への負担金に関する事務	物流港湾室		1,173,312	1,173,312	0.8	0.0	0.8	1,179,712	○	○					現状維持		
1907	2(5)A 2(5)B	主① 主②	国際海上ネットワーク形成推進費	北海道とロシア極東間の定期航路、国際定期コンテナ航路、北極海航路の利活用に関する事務	物流港湾室		5,668	5,668	1.4	0.0	1.4	16,868	○	○	○					見直し検討(指標)	
1908	3(7)B		港湾機能強化推進事業費	港湾の各種課題解及び利用促進に関する事務	物流港湾室		494	494	0.2	0.0	0.2	2,094		○						現状維持	
1909	3(1)A	主③ 主④ 主⑤ 主⑦	定期航路維持対策費	離島航路維持に向け、事業者に助成を行う事務	物流港湾室		66,172	66,172	0.8	0.0	0.8	72,572	○								縮小
1910	2(6)B	主④ 主⑤	クルーズ客船誘致連携事業	道内へのクルーズ客船寄港拡大に向けた誘致等に関する事務	物流港湾室		8,986	8,986	0.5	0.0	0.5	12,986			○						終了
1911	3(7)B		特定地域政策推進事業費	特定有人国境離島法に基づく航路・航空路運賃の低廉化に関する事務	物流港湾室 航空課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,400									現状維持
1912	2(5)A	主① 主②	道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業(創生交付金)	民間企業等と連携した小口貨物混載輸送の実践・検証に関する事務	物流港湾室		10,980	5,490	0.7	0.0	0.7	16,580	○		○						見直し検討(指標)
2001	3(7)B	関②	新千歳空港国際拠点空港化推進費(新千歳空港周辺環境整備推進事業費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に関する連絡調整、補助に関する事務	航空課		76,999	18,899	3.5	0.0	3.5	104,999		○	○						現状維持
2002	3(7)B		航空課総合調整等業務	予算決算、議会对応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課		0	0	3.9	0.0	3.9	31,200									現状維持
2003	3(7)B		新千歳空港国際拠点空港化推進費(財団運営費補助金)	新千歳空港の24時間運用対策事業の実施主体である公益財団法人新千歳空港周辺環境整備財団に対する補助に関する事務	航空課		34,290	34,290	1.0	0.0	1.0	42,290			○						現状維持
2004	3(7)B		新千歳空港国際拠点空港化推進費(地域振興特別対策事業費補助金)	新千歳空港の24時間運用に係る合意書に基づき、苫小牧市が整備した施設の建設費等に対する補助に関する事務	航空課		17,045	17,045	0.5	0.0	0.5	21,045			○						現状維持





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への所管部局の対応(評価時点)	
計						11,028,589	22,321,094	8,911,718	71.0	7.4	78.4	22,948,294							

平成29年度 基本評価調査

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)A			1			C指標あり	<p>&lt;道産食品輸出額(億円)(暦年)【C】&gt; 平成26年の大型低気圧などの影響によるホタテガイの減産等に伴い目標には達しなかった。 今後も、関係部と連携して主力の水産物・水産加工品や農畜産物・農畜産加工品、その他加工食品など、道産食品の輸出拡大に取り組む必要がある。</p>
2(5)B				1		D指標あり	<p>&lt;輸出額(億円)(暦年)【D】&gt; H28年度は、海外の大型プロジェクトの減少や、海外での需要減により鉄鋼の減少(330億円)、自動車のギアボックスの減(240億円)、前年の台風の影響によるホタテの不漁による減少(80億円)などにより、H27年度より減少した。 引き続き、国や港湾管理者と連携し、国際的な輸送拠点となる港湾の機能強化に向けた整備を促進していく必要がある。</p>
2(6)A	2	1				A・B指標のみ	<p>&lt;観光消費額(道内容1人あたり【B】、道外客1人あたり【A】、外国人1人あたり【A】)&gt; 道の観光地づくりに係る取組や、好調な経済動向、中国人観光客の旺盛な消費意欲などにより、目標達成に向け順調に推移していると考えられる。</p>
2(6)B	2					A・B指標のみ	<p>&lt;道外からの観光入込客数(うち外国人)【A(A)】&gt; 国際航空路線の誘致や、北海道新幹線などに係る道の取組の成果により、訪日外国人来道者、道外客は共に増加している。</p>
3(1)A	2					A・B指標のみ	<p>&lt;「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合【A】、地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数(累計)【A】&gt; 道の生活交通関係の取組などにより、達成度合は順調である。</p>
3(7)B	4					A・B指標のみ	<p>&lt;道内空港の国際線利用者数(万人)【A】、国際線就航路線数(路線)【A】&gt; 新千歳空港等の国際拠点空港化の推進や、経済界と連携した道内地方空港の国際化に向けた取組などにより、達成度合は順調である。 &lt;大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率(%)【A】、国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定割合(%)【A】&gt; 関連する事業の完成、各港湾間の連携による情報共有などによる計画の策定の促進などにより、目標が達成された。</p>
計	10	1	1	1	0	D指標あり	
13							

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通の各分野において、効果的に取組を推進し、総合交通ネットワークの形成を着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	新幹線の建設促進、国内空港ネットワーク、生活交通路線の維持・確保など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	鉄道、航空、物流・海上、生活交通などの個別分野の他、交通施策全般における事項も有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	鉄道、航空路、航路といった基幹的交通ネットワークの充実や商流・物流網の整備といった取組について、関係部と効果的に連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	物流・航空関係の取組推進に向けて、地域・民間と効果的に連携した成果を確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(7)B	<p>【鉄道関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR北海道の経営再生と鉄道網の持続的な維持を図るために、有識者を交えて課題や対応方策について更なる議論を深め、実効ある支援が実施されるよう、国に対して抜本的な支援を求めていくほか、地域の状況に応じ、関係自治体と共に、国やJR北海道に対し働きかけや調整を行うなど、地域住民や来道者の交通手段の確保に向けて取り組む。</li> <li>・観光列車の運行に向けた検討を行う。</li> </ul>	A2311 A4121 A4122 A4123	B4411 B4412 B4451 B4452	C00801 C00802 C01001 C09401 C01004
②	2(5)A 2(5)B 3(7)B	<p>【物流関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、国や港湾管理者と連携し、国際的な輸送拠点となる港湾の機能強化に向けた整備を促進していく必要がある。</li> <li>・今後も、関係部と連携して主力の水産物・水産加工品や農畜産物・農畜産加工品、その他加工食品など、道産食品の輸出拡大に取り組む。</li> </ul>	A3823	B5211 B5212 B5213	C00202 C00203 C00305
③	2(5)A 2(5)B 2(6)A 2(6)B 3(1)A 3(7)B	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通政策に関する新たな指針の策定に向けては、国や市町村・交通事業者など多くの関係者の意見を聴取する必要があり、今後、「総合交通政策検討会議」での意見交換等を通じ、更に検討を進める。</li> </ul>			
④					
⑤					
⑥					
⑦					



平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	<p>【施策目標の達成状況(目標を達成する上で課題がある)】  「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」を進める観点から、物流に関する、戦略的な交通ネットワークの構築や道内交通体系の充実・強化について、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>
---------	---

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
事務事業の有効性	1912	道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業	平成29年度事業の実施結果を検証し、国内外との物流の拡大のための港湾交通拠点の機能強化や物流効率化に向けた基盤強化の視点で、関連する事務事業について見直しを含め検討すること。
	1907	国際海上ネットワーク形成推進費	

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の検討・協議の場に有識者や道職員を派遣</li> <li>・国の実効ある支援を国土交通大臣に要請（H29.6、12）</li> <li>・関係機関の取組の促進や、鉄道網のあり方を検討するための鉄道ネットワーク・ワーキングチームフォローアップ会議を4回開催（H29.7、H30.1、2 ※1月は2回開催）</li> <li>・全道的な観点からの問題意識の共有や、関係者が一体となって取り組む機運を醸成するためのフォーラムを開催（H29.12）</li> </ul> <p>・観光列車の運行・旅行商品の造成に向けては、国内客のみならず、インバウンドについても参加者動向や地域の受入体制の検証等を行う必要があるため、新年度においては、外国人観光客を中心としたモニターツアーを実施する。</p> <p>&lt;組織体制等の見直し&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国との調整や地域の検討・協議への対応のため、交通政策局の体制を強化した。</li> </ul>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向け、国に対して必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。</li> <li>・複数荷主による混載輸送の実践などを通じて連携企業の拡大を図り、効率的な輸送体制づくりに取り組む。</li> </ul>
③	<p>&lt;施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらに取組が必要なもの）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸交通審議会からの答申を受け、本年3月、「交通政策総合指針」を策定。2020年まで集中的に取り組む5つの重点戦略（インバウンド加速化戦略、国際物流拡大戦略、シームレス交通戦略、地域を支える人・モノ輸送戦略、災害に強い交通戦略）に基づき、地域や交通事業者など関係者とともに関連施策の推進を図る。</li> </ul> <p>&lt;施策の緊急性、優先性（緊急性が高く優先的に取り組む必要）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の利便性向上やシームレスな交通体系の実現に向けたモデル的取組を検討する。 （新規：公共交通活性化推進事業費）</li> <li>・過疎地などの物流を維持するため、輸送事業者と地域が連携した共同輸送など輸送効率化に向けた実証を行う。 （新規：地域物流効率化検討・実証事業費）</li> </ul>
④	
⑤	
⑥	
⑦	
0	

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応
<p>【施策目標の達成状況(目標を達成する上で課題がある)】</p>	<p>＜施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらに取組が必要なもの)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運輸交通審議会からの答申を受け、本年3月、「交通政策総合指針」を策定。2020年まで集中的に取り組む5つの重点戦略(インバウンド加速化戦略、国際物流拡大戦略、シームレス交通戦略、地域を支える人・モノ輸送戦略、災害に強い交通戦略)に基づき、地域や交通事業者など関係者とともに関連施策の推進を図る。</li> <li>＜施策の緊急性、優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)＞</li> <li>・公共交通機関の利便性向上やシームレスな交通体系の実現に向けたモデル的取組を検討する。</li> <li>(新規:公共交通活性化推進事業費)</li> <li>・過疎地などの物流を維持するため、輸送事業者と地域が連携した共同輸送など輸送効率化に向けた実証を行う。</li> <li>(新規:地域物流効率化検討・実証事業費)</li> </ul>		

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	02 — 04
-----	---------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		2 事業	3 事業	45 事業	3 事業	0 事業	0 事業	3 事業	56 事業
反映結果		- 事業	4 事業	45 事業	4 事業	0 事業	0 事業	3 事業	56 事業

次年度新規事業 (予定)
9 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1701	交通企画課総合調整等業務	現状維持	現状維持
1702	鉄道等の交通対策に関する事務	現状維持	現状維持
1703	交通対策調整費	縮小	拡充
1704	自動車運転代行業費	縮小	縮小
1705	観光列車旅行者動向調査事業	終了	終了
1706	バス運行対策・利用促進費(地域間幹線系統確保維持事業)	現状維持	現状維持
1707	バス運行対策・利用促進費(生活交通路線維持対策事業)	現状維持	現状維持
1708	バス運行対策・利用促進費(夕張市財政再生支援バス運行対策費補助金)	現状維持	現状維持
1709	バス運行対策・利用促進費(バス利用促進等総合対策事業費補助金)	現状維持	現状維持
1710	バス運行対策・利用促進費(生活交通バス維持改善モデル事業)	終了	終了
1711	運輸事業振興費	現状維持	現状維持
1712	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	現状維持	現状維持
1801	新幹線推進室総合調整等業務	現状維持	現状維持
1802	北海道新幹線建設等促進費	現状維持	現状維持

1803	北海道新幹線利用促進費	現状維持	縮小
1804	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	現状維持	現状維持
1901	物流港湾室総合調整等業務	現状維持	現状維持
1902	港湾及び港湾海岸の施策、法令等に関する事務	現状維持	現状維持
1903	主要港調査費	現状維持	現状維持
1904	補助事業事務費	現状維持	現状維持
1905	苫小牧港管理組合負担金	現状維持	現状維持
1906	石狩湾新港管理組合負担金	現状維持	現状維持
1907	国際海上ネットワーク形成推進費	見直し検討 (指標)	現状維持
1908	港湾機能強化推進事業費	現状維持	拡充
1909	定期航路維持対策費	縮小	縮小
1910	クルーズ客船誘致連携事業	終了	終了
1911	特定地域政策推進事業費	現状維持	現状維持
1912	道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業(創生交付金)	見直し検討 (指標)	縮小
2001	新千歳空港国際拠点空港化推進費(新千歳空港周辺環境整備推進事業費)	現状維持	現状維持
2002	航空課総合調整等業務	現状維持	現状維持
2003	新千歳空港国際拠点空港化推進費(財団運営費補助金)	現状維持	現状維持
2004	新千歳空港国際拠点空港化推進費(地域振興特別対策事業費補助金)	現状維持	現状維持
2005	航空ネットワーク形成推進費(国際定期便就航促進事業費補助金)	現状維持	現状維持
2006	地域航空ネットワーク形成推進費	現状維持	現状維持
2007	離島航空路線維持対策費	現状維持	現状維持
2008	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	現状維持	現状維持
2009	国際航空ネットワーク推進事業費	現状維持	現状維持
2010	空港管理に関する事務	現状維持	現状維持

2011	国直轄空港整備事業費負担金	現状維持	現状維持
2012	空港管理費(空港管理運営費)	現状維持	現状維持
2013	空港管理費(空港管理委託費)	現状維持	現状維持
2014	空港管理運営費	現状維持	現状維持
2015	空港管理委託費	現状維持	現状維持
2016	空港公共事業費(公共・特対)	現状維持	現状維持
2017	空港単独事業費(空港整備費)	拡充	拡充
2018	空港整備費補助金	現状維持	現状維持
2019	空港施設設備整備費	拡充	拡充
2020	公共事業事務費	現状維持	現状維持
2021	摩擦係数測定車購入費	現状維持	現状維持
2022	道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業	拡充	現状維持
2023	住宅防音等対策事業費補助金	現状維持	現状維持
2024	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金(千歳地域振興)	現状維持	現状維持
2025	新・地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)	現状維持	現状維持
2026	航空ネットワーク形成推進費(新規チャーター便促進事業補助金)	現状維持	現状維持
2027	権限移譲交付金	現状維持	現状維持
2101	空港運営戦略推進事業費	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
事務事業の有効性	1912	道産食品輸出拡大に向けた小口貨物混載輸送検討事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際定期航路の維持・拡充、港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向け、国に必要な予算の確保を提案・要望していく。</li> <li>・国外への輸出拡大に向けて、平成29年度事業の実施結果を踏まえ、セミナーの開催や輸出事業者への周知等により、連携企業の拡大を図るなど、効率的な輸送体制づくりに取り組む。</li> </ul>
	1907	国際海上ネットワーク形成推進費	